

2009年9月14日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

景気回復基調を受けて、投資資金がリスク資産へ流入

週末の米株市場は、連日の高値更新による警戒感から利益確定売りに押されて反落しましたが、予想を上回る経済指標や企業の業績見通し引き上げなどの好材料がありました。米貨物大手が、国際便中心に高価格の速達などの需要が予想以上に伸びたことを受けて、2009年6-8月期の業績見通しを上方修正しました。同銘柄の業績は、世界の経済状況を表すものとして注目度が高く、プラス材料視されました。また、9月のミシガン大学消費者信頼感70.2と前月(65.7)、市場予想(67.5)をともに大幅に上回りました。現在の景況感71.8(前月は66.6)、先行きの景況感69.2(同65.0)といずれも前月を上回り、景気回復基調を受けて、消費者心理は改善傾向が見られます。

週間ベースでは、欧米株ともに年初来高値を更新したほか、商品価格も堅調で金先物価格は1000ドルの大台を回復しました。このような背景には、金融危機対策で市場にもたらされた過剰流動性が、足元の経済状況の改善を受けて、株などのリスク資産に流れていることが一因とされています。また先週は、中国の好調な経済指標が発表されたほか、企業のM&Aに関する報道が相次いだことも、市場のムードを明るくしました。一方で、為替相場ではドル安が急速に進み、ドルの実効レートは年初来安値を更新しました。また、株価が堅調にも関わらず国債利回りは低下しており、一部の投資家は先行き景気に対して慎重な見方を取っていることが窺えます。

薄商いの中、円高が相場の重し

米国株安と円高進行を受けて、自動車や電気機器などの輸出関連株は売り気配からのスタートとなりました。先物主導で売られ、日経平均株価は前場に10200円を割り込んだ後、大幅安のまま膠着状態となりました。ドル円相場は、90円台半ば近辺で安定的に推移していましたが、先週末比で円高ドル安の水準となっており、株式相場の重石となりました。国内企業の想定為替レートは90-95円台であることから、企業業績に対する懸念が広がりました。大引けにかけて一部の投資家から買い戻しが入り、日経平均株価は10200円をかるうじて回復したものの、前営業日比▲242円の大幅安で引けました。東証1部上場銘柄の8割以上が下落するほぼ全面安の展開で、輸出関連のほか、週末の商品市況の反落を嫌気して資源関連株も軟調でした。

日本を始め、米株先物やアジアの株式相場が総じて軟調に推移する中、為替市場では円やドルが主要通貨に対して堅調に推移するなど、市場全体にリスク回避的な動きが広がりました。先週、米国が中国製タイヤに3年間、特別セーフガードを発動することを発表したのに対抗して、中国が米国製の一部自動車と鶏肉製品について反ダンピング調査を始めたと伝えられるなど、世界経済にとって重要な米国と中国で貿易摩擦が生じる可能性が出てきたことも一因としてあげられます。

円高に伴う日本株の大幅安がアジア市場全体の投資家心理を冷やす結果となりました。日本の景気回復は外需頼みの状況となっていることから、当面は為替の動向について神経質に見守る展開が予想されます。

以上